

# 行政視察報告書

総務委員会行政視察

令和元年7月31日(水)～8月2日(金)

視察先 及び 視察事項	・令和元年7月31日(水) 青森県弘前市	1 投票率向上につながる投票環境の整備について
	・令和年8月1日(木) 秋田県秋田市	1 投票率向上につながる投票環境の整備について
		2 移住・定住促進対策について
	・令和年8月2日(金) 宮城県仙台市	1 公共施設総合マネジメントの推進について

## 1, 弘前市投票環境整備について

弘前市の事例により、ネットワークを携帯電話の回線によって無線化することで、期日前投票所・共通投票所を、商業施設等、行政の回線が通っていない箇所でも設置できる可能性が高いということがわかった。工事費用については不要となるため、初期投資コストも抑えながら投票所を柔軟に展開できるメリットがある。ただし、選管担当者の方は「5回行ったが、たまたま問題なく実施できた」という認識を示されていて、万が一のリスクを強く認識した上で、厳重な管理・運用をすることが不可欠であると感じた。

二重投票防止・情報セキュリティ確保・システム障害等の対策という点は、万が一があってはならない事項であるからこそ、従来の紙の抄本の併用などによって万全の対策を講じるべきであろうと考える。

松本市では、松本駅自由通路の利用が多いが、南部地域における期日前投票所が設置されておらず、高齢化によって投票所にも足を運ばないという声も聞く。またイオンモール松本のように、若者が多く集う場所に設置を望む声もある中で、柔軟な投票所の設置・運用ができるネットワークの無線化は、今後の投票環境整備の選択肢を増やす上では導入を検討すべきものである。

県議選・市議選・参院選と過去最低の投票率を更新し続けており、来年の市長選において投票率がどうなるのか注目されている。積極的な投票環境整備によって、少しでも投票率の下支えとなるような模索が必要だ。

また、弘前市では弘前大学と商業施設への期日前投票所開設にも取り組んでいる。集客力が見込まれる駅前の商業施設では、既に市の施設も入っていることから、事前にネットワーク工事などが不要となり、ハードルは低かったという。弘前大学では、大学側の協力のもと、設置場所やオンライン用の環境整備等の協議を重ねて設置に至り、両者とも今年の統一地方選挙から実施されている。2つのシステム設置費用は計176万円とな

っている。

商業施設では近年の期日前投票所の中でやはり最も多く利用されこととなり、一定の効果があることがわかった。

また、弘前市では今後学生を巻き込んだ取り組みを進めることが必要ということであったが、松本では信州大学生が学生団立を立ち上げ、大学内での期日前投票所の設置も含めて活動を始めていると聞いている。愛媛大学や山梨大学でも期日前投票所を学内に設置したと聞いているが、それぞれ学内の学生がどのように関わったか、それに対して市選管がどのように協力体制をとったかで成果が異なっているため、松本でも取り組む場合、大学生の自主的な活動は不可欠であると考え。まずは、意見交換の場を設けながら、問題意識を共有する各者がお互いに連携して取り組むことが重要である。

## 2、秋田市投票環境整備について

秋田市は、期日前投票所の拡大による投票環境整備に積極的な印象を受けた。松本市と同じように秋田駅自由通路に設置している他、イオンモール秋田、秋田大学といった人が多く行き交う場所に一通り設置されている。中でも市役所が最も多く利用され、期日前投票全体の 33.32%を占める利用率となっているが、これは新庁舎建て替えによる効果が大きいという。

秋田大学には主権者教育の一環として、今参院選では一日だけ、11 時～17 時まで設置した。受付から用紙交付、案内、投票誘導もすべて学生に取り組んでもらい、啓発活動も行ったことで、地域交流にも一役買うこととなったという。

イオンモール秋田では、明るく開放的な空間で、買い物ついでに気軽に投票しやすく、利便性が高いことから、特に若い世代や家族連れの投票が多くなっているという。一方で、商業施設側のテナント配置によって投票所の場所が変更となったりする可能性があるほか、テナント料をどのように扱うかという課題がある。

これらの積極的な期日前投票所の配置により、今参院選では投票総数の半数以上（51.06%）が期日前投票を利用している。投票率全体の底支えになっていると分析されているということだった。

松本駅では自由通路の空調がないことから、今参院選から駅前商業施設の 2 階に移動したが、前回選挙より 3,000 人ほど利用者数が減ることとなった。秋田駅でも同じように、夏は通路上部がガラス張りなのに冷房設備がなく、冬は風が吹き抜ける上、消防法の関係で暖房器具の使用が出来ないという課題がある。また、毎日受け付け用のパソコンを持ち帰るため効率が悪いという側面もあるようだ。秋田市では、寒さ対策として、テントを張って風を防ぎ、選管でダウンジャケットを購入して支給することとした。夏の暑さ対策では、扇風機を 4 台購入したという。市民の動線上に期日前投票所が設置されていることは重要であると考えるので、松本市でも対応ができるように検討を進めて

いきたい。投票率の底支えをするという観点から、松本市では、まずは人が多く集まる施設に設置をすることから始めて、南部地域への配置も早期に対応することが求められる。秋田市ではネットワークの無線化を検討しており、安全で工事費用の少ない方式を採用することで課題はクリアできるようになることがわかった。

### 3, 秋田市移住・定住促進について

東京一極集中を少しでも解消しようと、国では地方への移住に対して個人への助成制度を今年度から開始している。秋田県は全国でも人口減少率が一位と深刻な影響が出始めている地域で、UIJ ターンをすべて取り組む A ターン (ALL と AKITA の頭文字) を掲げており、秋田駅でも標榜するフラッグを各所に確認することができた。県庁所在地でもある秋田市では、その対策にきめ細かな取り組みをしているという印象を受けた。秋田市の主な取り組みは、①東京圏からの移住者に生活必需品や住宅取得費用を支援する事業②子育て世帯の移住に関わる住宅新築や賃借・引っ越し費用を支援する事業③若者の移住に関わる生活必需品購入を主に支援する事業の 3 つである。

A ターン者の採用に関する情報発信やインターンシップを支援する事業、移住者同士が交流して情報交換する機会をもつ交流会事業、5 万円を助成する移住体験事業などにも取り組まれていて、移住定住をサポートする市の事業は、総計 69 事業にのぼる。

秋田市の発行する移住ガイドブックは丁寧に見やすく作られていて、人口減少という逆境を、「人口が少ないからこそ、きめ細かな取り組みや行政サービスが受けられる」と強みとしていることがよく伝わるものだった。これからの人口減少時代における地方自治体のあり方やメッセージの発信方法について大いに参考となった。松本市でも住みやすさをアピールしながら、「仕事」をどう首都圏・中京圏・関西圏の人々に選択肢として与えられるかが鍵となる。創業をする人に対する助成制度に取り組むことになるが、一層の支援充実や周知に取り組むことで、単なる人口増にとどまらない移住政策に取り組むことが重要だと考える。

### 4, 仙台市公共施設マネジメントについて

今後、どこの自治体も少子高齢化と人口減少により、福祉行政に関わる扶助費が増大する一方、財源となる税収が減少することで、厳しい財政運営を強いられることとなる。

松本市では将来、このままの規模で公共施設を保持していると、財源が年間 21.1 億円不足するという推計に基づいて、公共施設延べ床面積を 2045 年までに 20%削減する公共施設マネジメントに取り組んでいるが、その推進のため、公共施設等総合管理計画、公共施設再配置計画を策定し、現在は各施設の今後の方向性や対策を示す個別施設計画を策定中である。

今回、公共施設マネジメントの推進のあり方を参考にすべく、仙台市の取り組みを視

察した。仙台市では、松本市のように公共施設の延べ床面積の削減目標というものは全体としては定めていない。仙台市の公共施設総面積は 358.4 万㎡だが、学校がそのうちの 4 割を占め、次に東日本大震災で増加した住宅も含めた市営住宅が 21.6%を占めている。そこで、学校の統廃合や、改修時の規模縮小、プール・体育館を共用することなどの対策を進めるといった対策を進めることとしており、計画保全年数を設定していて、庁舎などは従来 50 年の耐用年数であったものを、80 年使うことを目指して、現在新庁舎建て替えを見据えているとしている。

一方、そのような長寿命化の取り組みをしても、今後 50 年間で必要な改修・更新コストが年間 620 億円であるのに対して、令和 2~4 年度の財政見通しが年間 587 億円となっており、1 年間で 33 億円が不足し、これだけの対策では不十分であるということも明らかにしている。

そこで、現有施設活用を徹底すべく、施設の状況などのデータを集約、整理して、優先順位を決めるとともに、市民にも見える化をすることで地域において考えるきっかけとしてもらうことを検討している。

他にも、施設の複合化や未利用地の貸し付け、PFI 導入やネーミングライツによる財源確保などの施策を展開している。

児童センターと老人憩いの家、市民センターが並立した施設の複合化の際には、ボリューム模型を使ってイメージを持ちながらのワークショップを行うなど、住民参加型での推進が図られている。この事例は住民からの要望をきっかけとして進められているということだが、公共施設マネジメントの推進で最大の課題となるのは住民理解であり、松本市での今後の住民説明における取り組みをイメージすることができた。

令和元年 8 月 11 日

松本市議会議長 村 上 幸 雄 様

総務委員会副委員長 青木 崇